
【研究ノート】

北朝鮮の軍事態勢 ——金正恩政権における核・ミサイルと通常戦力の変化およびその狙い——

浅見 明咲

<要旨>

本稿は、金正恩政権の軍事態勢の特徴やその狙いを捉えることにその目的をおく。そのために、それ以前の政権（金正日政権末期）との比較を行うことで、金正恩政権における軍事態勢の特徴の包括的な分析を試みる。韓国『国防白書』を中心に、1999～2018年の北朝鮮の軍事態勢を整理・分析し、金正恩政権におけるWMDや通常戦力の変化やその狙いについて考察を行った。金正恩政権以前においては、ソ連などから輸入した旧式の装備が主流であり、核開発においても初期段階であった。一方、金正恩政権においては、通常戦力の選択的な強化を図り、低コストで高い効果を得られる装備への切り替えを行っていることがうかがえる。また、戦略軍や特殊作戦軍の創設などの組織改編を行い、非対称戦力の増強に合わせた体制作りを活発化させている。核・ミサイル開発においても、同政権以前と比べ、実験の頻度が増していると同時に、性能の強化も図られている。今後もWMDや通常戦力を含め、多角的な視点から北朝鮮の軍事態勢を分析する必要があるといえる。

はじめに

核実験・ミサイル発射など北朝鮮による軍事的挑発は金正恩政権下で頻発している。こうした状況を踏まえ、本稿は、金正恩政権の軍事態勢の特徴とその狙いを、同政権以前と比較しつつ、分析することにその目的をおく。北朝鮮の軍事動向は日本の安全保障に重大な影響があり、金正恩政権下で北朝鮮の軍事態勢がどのように変化しているかを分析することは、安全保障上の課題の1つといえる。

北朝鮮の軍事的挑発といえば、核・ミサイルによるものが注目される傾向にある。したがって、本稿では、大量破壊兵器（weapons of mass destruction：WMD）だけでなく、通常戦力にも注目することで、北朝鮮の軍事態勢の特徴に関する包括的な分

析を行うことにその目的をおく。北朝鮮は有事の際の戦略として、奇襲戦・配合戦・即戦即決戦を基本としている¹。2010年の韓国哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件などでは、通常戦力による奇襲攻撃によって、多くの死傷者が発生した。これら奇襲攻撃では韓国軍だけでなく、在韓米軍も標的目標になる可能性があり、その際、東アジアにおける安全保障にも影響を及ぼすことが考えられる。また、朝鮮人民軍（以下、北朝鮮軍）は、朝鮮労働党の規約で党の「革命的武装力」と規定されており、北朝鮮軍や軍事態勢に関する分析は北朝鮮自体を理解するうえでも重要な視点であるといえる。

本稿は韓国『国防白書』における北朝鮮の軍事動向を中心に分析を行い、先行研究や北朝鮮・韓国等の新聞・その他メディアも適宜参照することとする。研究対象が金正恩政権とそれ以前の比較であることから、1999～2018年までの約20年分の『国防白書』をその分析対象とする²。

まずは、北朝鮮の軍事態勢の変化に関する先行研究をもとに、分析の視点について確認していきたい。

北朝鮮の軍事態勢に関する研究として、ジョセフ・S・バミューデッツ (Joseph S. Bermudez Jr.) は「A History of Ballistic Missile Development in the DPRK³」の中で、弾道ミサイルを中心とした詳細な分析を行っている。北朝鮮は1970年後半からミサイル開発を国防における優先課題と位置づけ、経済状況の悪化にも関わらず、発射実験を繰り返してきた。1960年ごろから1990年代後半までの北朝鮮のミサイル開発に関して、入手ルートや北朝鮮内での改良についても概観している。バミューデッツは結論の中で、北朝鮮がミサイル開発を行う1つ目の理由として、他国からの攻撃に対する防御をその名分にしていると指摘している。2つ目に、弾道ミサイルを保持することで、国際社会における地位の確保を図る狙いがあるとしている。それと同時に、ミサイルの輸出によって外貨を稼ぎ、開発にかかったコストを回収することで、北朝鮮内に対してミサイル開発の正当化を図っていると分析している。バミューデッツの研究は、1990年代までのものであるが、北朝鮮がミサイル開発を行う理由は、時期によって左右されるものではないとみえる。これは後述の先行研究からもいえることである。

宮本悟は「北朝鮮の軍事・国防政策⁴」において、北朝鮮の統一政策を軍事・国防

1 韓国統一部「군사전략 (軍事戦略)」, <https://nkinfo.unikorea.go.kr/nkp/overview/nkOverview.do?sumryMenuId=MR103>。

2 本文において北朝鮮の戦力や装備に関する記述は、断りのない限り韓国国防部発行の『国防白書』(1999～2018年版)を出所としている。

3 Joseph S. Bermudez Jr., “A History of ballistic Missile Development in the DPRK”, Monitoring Proliferation Threats Project Occasional Paper No.2 (The center for Nonproliferation Studies, 1999)。

4 宮本悟「北朝鮮の軍事・国防政策」『朝鮮半島と東アジア』(岩波書店、2015年)153～77頁。

政策の法的位置付けと核・ミサイルの目的という観点から北朝鮮の軍事態勢の変化について分析している。まずは北朝鮮の「軍事政策」と「国防政策」の違いについて述べている。「国防政策」とは法制化されている国家の政策を意味し、その範囲は韓国を含む朝鮮半島全土である。「軍事政策」は朝鮮労働党の政策であり、法制化されていないという違いがある。しかし、どちらの政策も米軍からの攻撃を意識している点、「自衛的軍事路線（四大軍事路線）」を基本としている点、朝鮮人民軍には労働党の思想教育や指導が入る点から、「軍事政策」と「国防政策」を完全に切り離して考えることはできない。したがって、政策の法的位置づけを基軸として読み解くには曖昧な部分が多い。一方、核・ミサイルの目的については明確に、ミサイル開発は米国への抑止力、国防力の強化、外貨獲得が目的と主張している。

また、宮本は『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか？⁵⁾』において、北朝鮮で軍事クーデターが起きない理由について政軍関係論を用いて分析している。軍事クーデターを防ぐ要因として、派閥対立、準軍事組織、政治将校の存在（主に二元指揮制度⁶⁾について）を挙げ、軍隊の創設から金正恩政権までを研究対象としている。金日成は満州派以外の派閥を次々と粛清し、準軍事組織に対しても、クーデターを起こす余地を与えないことで、人民軍に対する権力を掌握していった。特に、政治将校の存在は、対クーデターにおける最大の抑止であると位置付けている。金日成は二元指揮制度を導入し、連隊以上の部隊に政治委員（政治将校）設置、人民軍内において党委員会を常設化した。これにより、政治委員が軍指揮官を監視する構図が出来上がり、金正日と金正恩政権においても引き継がれている。したがって、北朝鮮において軍事クーデターが起きるには、二元指揮制度の無効化が前提となると結論付けている。この研究では、北朝鮮において軍と労働党がどのように結びついているのかを知るうえで、重要な論点を示しており、軍事態勢の変化を人事や組織面から読み解く際に、ひとつの指標となるだろう。

軍事態勢の変化を法的立場から分析しているのが、イ・ホリョンの「金正恩時代の4回にわたる社会主義憲法の修正と軍事力⁷⁾」である。憲法改正によって、指導者の軍事に対する権限がどう変化したのかを分析している。北朝鮮は1948～2019年の間、15回にわたって憲法改正を行っており、金正恩時代だけでも4度の憲法改正を通して、後継者としての正当性や軍事に対する権力の強化を図っている。2016年に国防委員会

5 宮本悟『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか？』（潮書房光人社、2013年）。

6 政治将校が軍指揮官の命令書に副署名することで軍指揮官を監視するシステム。英語では、Dual Command（宮本『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか？』31-32頁）。

7 이호령(イ・ホリョン)「김정은 시대의 4차례 사회주의 헌법 수정과 군사력(金正恩時代の4回にわたる社会主義憲法の修正と軍事力)」『대외학술활동시리즈(対外学術活動シリーズ)』No. 2019-39(한국국방연구원, 2019年)。

を廃止し、国務委員会を設置した事例は、「国防」を「国務」に置き換えることで軍事力拡大のイメージを払拭する狙いがあったとしている。しかし、国務委員会の設置は、実際に軍の統制や軍事力の縮小を意味するものではなく、核ミサイルや通常兵器の開発による周辺国への軍事的脅威はむしろ拡大している。このように憲法改正を一つの基軸として、北朝鮮の軍事態勢の変化を読み解くこともでき、特に金正日と金正恩時代の違いを語るうえで、一つの重要な要素である。

これらの先行研究から、北朝鮮の軍事態勢の特徴を分析するにあたり、様々な視点からアプローチが可能であることが示された。しかし、上述の先行研究は、非対称戦力や構造的な面での分析に焦点が当てられており、通常戦力を含めた北朝鮮の軍事態勢の分析には至っていない。さらに、金正恩政権における軍事態勢の特徴を把握するためには、同政権以前を指標とし、比較分析する必要があるといえる。したがって、本稿では、約20年間の韓国『国防白書』のデータをもとに金正恩政権における通常戦力およびWMDの変化やその狙いについて分析を行う。

1. 金正恩政権以前の軍事態勢の特徴

金正恩政権における軍事態勢の特徴をより明確にするため、本節ではそれ以前（主に金正日政権後期である2000年代を中心）の軍事態勢について整理することとする。これにより、金正恩政権下の軍事態勢の特徴が、それ以前から継続しているのか、変化を繰り返しているのかをより明確にすることができる。

（1）通常戦力

1999年から2006年の間、北朝鮮は平時における陸軍⁸の兵力として100万人を有していた。2008年ごろには2万人を増員し、同年末時点では102万人を有することになった。軍団の内訳は9個前後方軍団、4個機械化軍団、1個戦車軍団、1個砲兵軍団に加え、軍団級部隊が平壤防御司令部、国境警備司令部、ミサイル指導局、軽歩教導指導局を含めた19個軍団となっている（2001～2006年）。2006年末には2個機械化軍団、1個戦車軍団、1個砲兵軍団が師団となったが、戦力面では軍団級の規模を維持しているため、全体として15個軍団となった後も態勢に大きな変化はないとみえる。この内、約10個軍団と約60個師団・旅団を合わせた戦力、つまり陸軍全体

8 『2014 国防白書』までは地上軍、『2016 国防白書』から陸軍と記載されているが、本稿では陸軍で統一する。

の約 70%が平元線以南⁹に配備されている。これらの戦力は韓国に対する奇襲攻撃能力を常に維持しており、軍事境界線（Military Demarcation Line：MDL）に近い前方地域では特殊戦部隊を編成し、有事の際はトンネルや空軍が保持する支援機（AN-2）の輸送により韓国に侵入するとされている。特殊戦部隊は韓国首都圏に侵入した後、要人の暗殺やかく乱作戦を展開すると予想される。

前方地域に配備されている陸軍の装備は主に、170mm 自走砲（M-1989）と 240mm 多連装ロケット砲（multiple rocket launcher：MRL）¹⁰（M-1991）である。M-1989 の前身である M-1978 は 1985 年に存在が明らかになっており、イラン・イラク戦争の際、イラン側に提供されたことから、そのころには実戦配備されていたとみえる¹¹。M-1978 の改良版である M-1989 の射程は約 40 ～ 54km、韓国の首都圏を攻撃する能力を兼ね備えた自走砲である¹²。M-1991 はロケットを最大で 22 発搭載することができ、射程は 40 ～ 60km 以上になる¹³。M-1991 の前身である M-1985 も、1985 年に米情報機関が存在を捉えたことから、M-1989 と M-1991 が 80 年代後半から 2010 年代前半ごろにかけて、前方地域の主力であったことがうかがえる¹⁴。

北朝鮮では戦車の改良も進んでいた。2000 年代前半までは、ソ連や中国から供給された戦車（T-54、T-55、T-59）が主流であった。これらの戦車は 1940 年代から 1950 年代に開発された旧式の装備であることから、2000 年代後半からは配備を後方地域に移している。逆に、前方地域や平壤には、旧ソ連開発の T-62 や、それを改造した天馬号が主に配備されるようになった。天馬号は 1976 年から生産が始まり、改良を重ねるごとに防護力と機動力が向上している¹⁵。2010 年、北朝鮮軍による軍事パレードにおいて、爆風号という新型戦車が披露された。この爆風号も防護力に重点をおいた造りになっている¹⁶。

北朝鮮の海軍戦力は、東海艦隊と西海艦隊の 2 つの司令部、13 個戦隊、2 個海上狙撃旅団に分かれており、兵力は 6 万人である。半島という地理的要因により、艦隊が 2 つに分裂せざるを得ないことから、合同作戦能力が限定的であることや、構成が小型の高速艦艇¹⁷を基本としているため、悪天候での機動性が低く、遠海での作戦能力

9 平元線は、北朝鮮の平壤と元山を結ぶ線である。平元線—軍事境界線間に対韓国の戦力を集中配備している。

10 北朝鮮では「放射砲（방사포）」と呼称。

11 유용원（ユ・ヨンウォン）、신범철（シン・ボンチョル）、김진아（キム・ジナ）『북한군 시크릿 리포트（北朝鮮軍シークレットレポート）』（플래닛미디어、2013 年）220–24 頁。

12 同上、220–24 頁。

13 同上、220–24 頁。

14 同上、220–24 頁。

15 同上、192–205、220 頁。

16 同上、190–91、220 頁。

17 高速艦艇の構成は、軽駆逐艦、警備艦、誘導ミサイル艇、魚雷艇、火力支援艇となっており、合計では約 430 隻の水上戦闘艦艇を保有している。

も限定的という特徴がある¹⁸。これら海軍戦力の60%は平元線以南に配備されており、単独での奇襲攻撃だけでなく、陸軍の攻撃支援や沿岸防衛にも注力している。

特殊部隊である海上狙撃旅団は、沿岸部における重要施設の占領やかく乱作戦、地上部隊の支援、偵察、敵の特殊作戦への対処を主な任務としている¹⁹。上陸の際に使用するエアクッション艇は、初期段階における同時多発的な奇襲上陸を可能にさせるが、遠海作戦での有用性については限定的である。

特殊作戦にも使用される潜水艦は、ユーゴ型、サンオ型、ロメオ型に分類される。ユーゴ型はミニ潜水艦と呼ばれ、北朝鮮が保有する潜水艦の中で一番小型のもので、短距離行動における作戦に用いられる²⁰。2010年3月26日に発生した天安艦事件の際、このユーゴ型の改良型であるヨノ型が使用されたとみられている²¹。サンオ型は最大の隻数をほこり、40隻ほどが運用されている²²。ユーゴ型よりは比較的長距離行動を中心として運用されているとみえる²³。さらに全世界を行動範囲とするロメオ型は、水中排水量1,830tの大型潜水艦であり、1960年代から約20隻が運用され、2000年代前半までは主力の潜水艦として、東西それぞれに10隻ずつ配備されていたとみられる²⁴。北朝鮮軍の潜水艦運用における主な目的として、朝鮮半島海域のかく乱、水上艦の攻撃、機雷の敷設、特殊部隊の侵入支援が挙げられる。2000年代後半になると、非対称戦力による攻撃を念頭に、地対艦および艦対艦ミサイルや新型魚雷の開発を行い、潜水艦戦力の強化を図り始めた。

空軍の兵力は11万人、師団・旅団の構成は4個飛行師団、2個戦術輸送旅団、2個空軍狙撃旅団、地上防空部隊となっている(2008～2014年の構成)。特に2006年以降は地対空ミサイル部隊の存在が確認されており、非武装地帯(Demilitarized Zone: DMZ)、平壤周辺、東西の海岸などの重要地点に配備されている。空軍は全土に早期警報、防空監視レーダー、高射砲、中・高高度ミサイルを配備することで防空網を張り巡らせている。2000年代後半は、これらの防空システムの自動化を図り、より効率的な防空体制を強化している。しかし、戦闘機の老朽化が進み、2000年代後半においても新型戦闘機の導入などが確認されていないことから、空軍による攻撃能力が向上しているとは言い難い。

より詳細な装備として、金正恩政権以前に導入された戦闘機は次の通りである。

18 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』220-50頁;『2010国防白書』。

19 ジョセフ・S・バミューデッツ『北朝鮮特殊部隊—組織・装備・戦力戦術—』(並木書房、2003年)178-79頁。

20 同上、184頁。

21 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』266頁。

22 同上、226頁。

23 バミューデッツ『北朝鮮特殊部隊』185頁。

24 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』266-67頁。

2000 年代半ばまでは MIG-15 / 17 / 19 / 21 など、ソ連製の旧式の戦闘機が全体の 50 ～ 70% を占めていた。これらの戦闘機は 1950 年代に開発および生産が開始されたもので²⁵、ベトナム戦争や中東戦争で活躍した機種である²⁶。特に MIG-21 は主力の戦闘機として、境界線に近い黄海北道黄州や咸鏡南道篤山の基地に配備されている。他にも IL-28 戦術爆撃機を最大で 80 機保有していたとみられ、平安北道義州と咸鏡南道清津の基地に配備されている²⁷。1980 年以降、MIG-23 / 29 戦闘機や SU-25 攻撃機の導入も開始し、一部の部品を自国生産するなど、上記戦闘機との世代交代を図ろうとする姿勢は読み取れるが、少なくとも 2000 年代は依然として MIG-19 / 21 などが主力であった。しかし、MIG-23 は加速性能が高く、2010 年 11 月 23 日の延坪島砲撃事件の際、5 機の出動が確認されており、韓国軍も警戒している戦闘機である²⁸。北朝鮮にとって最新鋭の MIG-29 は、アメリカの F-16 / 18 戦闘機に対抗する装備として開発され、主に平壤の防衛のために配備されている。ロシアの技術支援を受け、国内での組み立てを行った実績もあるが、旧式戦闘機が主力であることに変わりはない。

空軍の装備のうち、戦闘機に続いて多くを占めているのが An-2 輸送機である。北朝鮮が保有する輸送機を含む支援機約 520 機のうち、An-2 は 300 機ほどである。有事の際、特殊部隊²⁹の奇襲攻撃や浸透作戦に用いられることから、その大部分が MDL 付近の地域に配備されている³⁰。その他の輸送機を総動員すれば、空挺部隊 8,000 人の浸透が可能となるが、これは現実的な数字ではないとされている³¹。特殊部隊は、社会インフラ関連施設の占領、米韓軍基地への攻撃、後方地域における第二戦線の形成などを行うと想定される³²。

北朝鮮空軍は防空の役割も担っており、2006 年ごろから地対空ミサイル部隊の存在が確認されるようになった。地対空ミサイル部隊は高高度 SA-5 ミサイル³³を東部西部に、SA-2 / 3 ミサイルを DMZ、東海岸、西海岸、平壤周辺に配備している。これらのミサイルはすべて旧ソ連が開発したものであるが、SA-2 / 3 ミサイルの一部は北朝鮮内で性能の改良を行っていると言われる。

25 中国でも別の名前で生産されていた。MIG-21 に関しては、1999 年にカザフスタンから 40 機購入した（ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』282 頁）。

26 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』282-86 頁。

27 同上、302 頁。

28 同上、280-81 頁。

29 空挺旅団や空軍狙撃旅団（空挺狙撃旅団）が含まれる。

30 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』310 頁。

31 バミューデッツ『北朝鮮特殊部隊』166-77 頁。

32 同上、166-77 頁。

33 射程は 300km である。

(2) WMD

北朝鮮のミサイル開発は旧ソ連や中国の支援を受けて1960年代後半からスタートし、1979年からは弾道ミサイルの国内生産を本格化させてきた³⁴。1990年代後半には、スカッドB／Cやノドンを実戦配備し、弾道ミサイルによる韓国や沖縄への攻撃能力を確保している³⁵。テポドンの開発に関しては、1998年8月31日にテポドン1の発射実験を行い1、2段ロケットの分離には成功したが、3段ロケットの軌道侵入には失敗し、この時点では完成に至っていない³⁶。2006年7月5日には、スカッドミサイルやノドンミサイルと共にテポドン2の発射実験を行ったが、40秒ほどで空中爆発に終わり、続く2009年4月にも改良型の銀河2号の発射実験を行ったが失敗に終わった³⁷。韓国国防부는、テポドン2について、射程が最大で6,700kmを超えると発表しており、条件によっては飛距離がさらに伸びる可能性を示唆している。しかし、金正恩政権以前において、テポドン2およびその改良型など、大陸間弾道ミサイル（Intercontinental ballistic missile：ICBM）の完成には至らなかった。

ミサイル同様、核兵器の開発は、北朝鮮にとって、抑止力を強化するための最重要課題である。北朝鮮は1950年代から核開発を進め、金正恩政権以前においても2回の核実験を行っている。2000年代以前までは、プルトニウム抽出能力は保持していたものの、核兵器の保有までは断定できない段階であった。プルトニウムの抽出に関しては、2008年には核燃料サイクルの構築に成功しており、約40kgを確保していた。したがって、第1次核実験（2006年）と第2次核実験（2009年）は、プルトニウム型であり、出力は、前者が1kt未満、後者が2～6ktと確認できたが、核実験として成功とはいえないレベルであった³⁸。ウランの抽出に関しては、2002年10月、高濃縮ウラン核開発プログラムが明らかとなり、2004年にはウラン濃縮のための遠心分離機の導入が確認されていることから³⁹、この時期に本格化したことが分かる⁴⁰。しかし、金正恩政権が本格始動する2012年以前においては、ウラン型核爆弾の実験に至っておらず、プルトニウム型においても初期段階であったといえる。

ミサイルや核兵器に加え生物・化学兵器も北朝鮮の非対称戦力として存在する。化学兵器については、1960年代から金日成の指導に従い、開発を本格化し、生物兵器

34 Bermudez, "A History of Ballistic Missile Development in the DPRK," pp. 1–33.

35 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』134頁。

36 米国の偵察衛星が1994年にはテポドンの存在を確認していた(ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』144頁)。

37 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』144–45頁。

38 同上、116–31頁。

39 2010年11月には、遠心分離機2,000基を稼働した。

40 ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』116–31頁。

に関しても 1960 年代から研究が進み⁴¹、1990 年代には大量生産能力を確立していたとみえる⁴²。どちらも安価で効果が高く、広範囲への同時攻撃が可能であることから、一定数を保有しているといわれている。北朝鮮内には、化学工場が 8 カ所、研究施設が 4 カ所、貯蔵施設が 6 カ所あり、その他にも多数の培養施設や生産施設を保有している。生物兵器として炭疽菌、天然痘、コレラ菌、出血熱、野兎病菌などの菌体、化学兵器として毒物を 2,500 ～ 5,000t 保有している。

金正恩政権以前の軍事態勢の特徴として、通常戦力に関しては、1990 年代以前に開発および生産された旧式の装備を中心に構成されており、その約半分ほどを平元線以南に配備している。この装備のうち、海軍の高速艦艇や空軍の輸送機は特殊部隊の侵入のために配備されており、陸軍の自走砲や MRL は韓国ソウルを射程に収めていることから、通常戦力の主な役割は韓国に対する奇襲攻撃であろう⁴³。弾道ミサイルについては、スカッドやノドンを戦略配備し、韓国や日本をその射程に収めているが、米国に対する脅威という面では、技術不足であったとみえる。核実験に関しても、核兵器をつくる技術は保持しているとみられていたものの、戦略武器化には至る段階ではなかっただろう。

2. 金正恩政権における軍事態勢の特徴

2011 年 12 月 17 日に金正日が死亡すると、金正恩は北朝鮮のトップとして権力の継承を次々と進めた。2012 年 4 月には、党第一秘書と国防委員会第一委員長に就任し、北朝鮮内の体制強化を進めていった。したがって本節では、金正恩政権が本格的に始動した 2012 年からの軍事態勢の特徴について述べたい。

(1) 通常戦力

まず陸軍では、2014 ～ 2016 年にかけて、兵力を 102 万人から 110 万人に増員している。同時期に予備戦力が 770 万人から 762 万人に減少していることから、予備戦力から陸軍戦力へのシフトが考えられるが、詳細は定かではない。兵力の増員はあるものの、軍団や師団の構成には大きな変化はない。戦車は T-54 / 55 など旧式のものの現役ではあるが、天馬号や爆風砲、最新型の先軍号などに世代交代を図っている。先

41 同上、154-59 頁。

42 同上、154-59 頁。

43 韓国統一部「군사전략(軍事戦略)」。

軍号は、2009年から生産が開始したとみられ、2013年には改良型と思われる戦車が軍事パレードに登場した。従来の天馬号や爆風号に比べ、攻撃力や性能がより強化され、レーザーによる距離測定器やコンピューターによる射撃統制機などを兼ね備えている。これらは、近衛ソウル柳京洙第105タンク師団⁴⁴に集中配備されているとみられ、有事の際は優先的に敵地に送り込まれる可能性がある。

平元線以南における戦力は金正恩政権以前と同様、全体の70%を占めているが、装備においては現代化または増強を図っている。特にMRLは170mm自走砲と240mm MRLに加え、300mm MRLを有している。300mm MRLは金正恩政権に入ってから開発が開始または本格化したとみられる。韓国国防部は、「2017-2021国防中期計画」において、300mm MRLに対する防御力の強化に言及している⁴⁵。300mm MRLに関して一部報道では、韓民求国防部長官が実戦配備の可能性について言及したことが報じられていることから、韓国側が注視している戦力である⁴⁶。射程は最大で180～200km程度とみられ、韓国の中部地方⁴⁷にまで到達する可能性がある。MRLは数のうえでも、2010～2018年にかけて約400門増加していることから、韓国に対する奇襲攻撃能力を高めているといえる。このような装備の増強に加え、統合作戦へ向けC4I⁴⁸を強化することによって、統合戦術指揮統制体系の構築に努めている。

さらに陸軍の司令下にあった特殊戦部隊は特殊作戦軍となり、陸海空に並ぶ軍種となった。特殊戦部隊はもともと20万人の規模を有しており、11軍団、前方軍団の軽歩兵師団、海軍や航空および反航空軍（後述）に所属の狙撃旅団や前方師団などが含まれていた。実際に展開する作戦は特殊戦部隊時と比べ、大きな変化はないとみられるが、格上げされたことによって、今後の動向に注目する必要がある。

海軍の兵力や戦隊の構成においては、大きな変化はみられない。特筆すべきは潜水艦や新型魚雷の開発によって、非対称戦力による攻撃能力を強化している点である。さらに、新型の中大型艦艇や高速特殊船舶を建造し、機動力を高めている。上述の通り、地理的特徴から東西の連携には課題が残っていると思われ、遠海での作戦能力も限定的である。したがって、金正恩政権においても海軍の主な役割は、特殊作戦の支援や

44 北朝鮮の精鋭部隊であり、朝鮮戦争の際、最初にソウルに侵攻した機甲部隊である（ユ他『北朝鮮軍シークレットレポート』188頁）。

45 韓国国防部「2017-2021 국방중기계획(2017-2021国防中期計画)」2016年10月27日。

46 MBCニュース「北 300mm 신형 방사포, 연말 실전 배치(北 300mm 新型放射砲、年末実戦配備)」2016年4月6日、https://imnews.imbc.com/replay/2016/nwdesk/article/3935852_30244.html、2021年2月19日アクセス；聯合ニュース「한민구 국방장관『북 300mm 신형 방사포 올해 말 실전 배치할 듯』(韓民求国防部長官『北 300mm 新型放射砲を年末に実戦配備する模様』)」2016年4月6日、<https://www.yna.co.kr/view/MYH20160406011300038>、2021年2月19日アクセス。

47 例えば、米軍基地がある平沢や韓国軍の重要機関が集中する大田広域市周辺などが想定される。

48 Command, Control, Communication, Computer and Intelligence.

遠海における防御が中心であることに変わりはないといえる。

空軍は金正恩政権に入り、組織的な変化がみられた。空軍は、名称を航空および反航空軍に変更し、戦略ロケット軍は、非対称戦力の増強に伴い戦略軍に格上げとなった。この戦略軍は9個ミサイル旅団から成っており、ミサイルに全般に関する指揮統制を行っている。組織的な変化に加え、地对空ミサイルや長距離ミサイルの性能強化、レーダー運営部隊の配備、自動化防空指揮統制体系の構築を図っており、2016年5月の第7回党大会では、金正恩が「反航空警報体系の現代化」や「領空を要塞化」することに言及し、空からの攻撃に対する防御に注力している。旧式の戦闘機は老朽化し、新型戦闘機の導入も進められているが限定的であり、2010年を境に戦闘機全体の数は減少傾向にある。一方、偵察機や攻撃用無人機の生産および配備を進めていることから、空の監視体制や防空に関する機動力を高めていると推察できる。これらの防空体制が、韓国軍や在韓米軍からの攻撃に耐えうるものであるかについては、疑問が残る⁴⁹。米韓をはじめとする空からの攻撃に対しては、量的な増強に加えて、質的増強を迫られる状況にあるといえよう。

(2) WMD

金正恩政権に入り、ミサイルの発射実験が大幅に増加するとともに、作戦配備も本格化した。2012年4月、テポドン2派生型とみられる長距離ミサイルの発射実験は失敗に終わったが、アメリカ本土を射程に収める可能性を示唆していた。特に2016～2017年は、計40回のミサイル発射実験を行うとともに、ミサイル弾頭の大気圏再突入技術模擬試験、固体ロケットエンジン試験、ICBMエンジン地上噴出試験を公開することでミサイル技術をアピールした。2016年4～10月にかけて、ムスダンを8回発射し、韓国国防部はそのうち1回が部分的に成功したと分析している。2017年には中距離弾道ミサイル（intermediate-range ballistic missile：IRBM）級の火星12を北太平洋にむけた3度の発射実験、さらにICBM級とされる火星14と火星15の発射実験を合わせて3回行った。「グアム打撃計画」を公開するなど、IRBMおよびICBM級ミサイルの開発を活発化させている⁵⁰。しかし、大気圏再突入技術については追加の検証が必要であるとしている。2017年までに確認された発射実験からは、ICBMや潜水艦発射弾道ミサイル（submarine-launched ballistic missile：SLBM）の完成度について疑問が残る段階ではあるものの、飛距離は確実に伸びている。

ミサイル発射実験同様、核実験も活発化した。金正恩政権下では、4回の核実験が

49 『東亜日報』2020年1月17日。

50 防衛省「北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について」2020年10月。

行われ、回を重ねるごとにその出力を増している。高濃縮ウランウムの保有や核兵器の小型化能力も向上しているとされ、韓国内の一部専門家らは、北朝鮮がブースト核分裂爆弾（boosted fission bomb）の開発に着手しており、それを基盤に水素爆弾の開発を進める可能性を示唆している⁵¹。

また、核兵器の開発5段階（①核開発の本格化、②核開発の成功、③小型化・軽量化、④多重化・多数化、⑤戦略武器化）のうち、北朝鮮は④に注力しながら⑤に移行している段階であるとの分析もある⁵²。北朝鮮が核の戦略武器化に成功すれば、東アジアだけでなく米国も視野に入れた核攻撃の能力を保持することになり、それを政治外交的に利用してくる可能性が高いといえる。

生物化学兵器に関しては、内訳や保有量において、金正恩政権以前からの大きな変化はみられない。しかし、一定数を常に保有しており、弾道ミサイル等に搭載される可能性も排除できないことから、依然として警戒すべき非対称戦力といえる。

3. 軍事態勢の変化とその狙い

2018年ごろまでの金正恩政権における軍事態勢の変化について、それ以前と比較するかたちで述べてきた。本節では軍事態勢の変化に対する狙いに注目しながら、前述の内容について整理・分析していきたい。北朝鮮の軍事態勢は、通常戦力においては現代化と機動力の強化、WMDにおいては性能の改良を進めているといえる。しかし、これらの戦力は、単なる強化ではなく、敵対する韓国軍および米韓連合軍に対する抑止力として機能するかどうかにより重点を置くべきである。倉田秀也は、北朝鮮が米韓に対し優位に立てるのは、非正規戦⁵³に限られており、核戦力、通常戦力ともに劣位にあると指摘している⁵⁴。また、「北朝鮮の抑止態勢に求められるのは、朝鮮半島でも武力紛争の発生時、米国に核戦力を使わせないだけでなく、米韓連合軍に通常戦力を使わせない抑止力である」と主張している⁵⁵。金正恩政権において特に変化が表れた以下3項目について、それらが北朝鮮の抑止態勢を強化するにあたりどのような役割を担っているのか考察する。

51 박대관 (パク・デグァン) 『동북아 군사력과 전략 동향 (2016 東アジア軍事力と戦略動向)』(한국국방연구원, 2017年) 117-241頁。

52 朴輝洛 『북핵 위협과 안보 (北核危機と安保)』(북코리아, 2016年) 36頁。

53 生物化学兵器によるものも含む。

54 倉田秀也 「北朝鮮の核態勢における対南関係——『エスカレーション・ドミナンス』の陥穽——」 『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』(2017年) 79-93頁。

55 同上。

(1) 「核抑止力」を高める戦略軍

戦略軍の存在は、弾道ミサイルの円滑な運用という面で、核攻撃をより現実的なものにし、「核抑止力」を高めているといえる。戦略軍は、ミサイル指導局から戦略ロケット軍を経て、ミサイル開発から発射実験まで行う一つの軍種として格上げとなった。ミサイル指導局は、金正恩政権以前からミサイルの運用と発射を担当する軍団級部隊として、2004年ごろにその存在が明らかとなっている⁵⁶。さらに、金正恩政権下（2011～2012年ごろ）において、短距離・中距離・長距離ミサイル部隊の統合的指揮を行う部隊として、戦略ロケット軍に名前を変えた⁵⁷。2014年には、戦略軍と名称を変え、ICBMを含めた弾道ミサイルの管理および運用を強化している。

戦略軍とその前身である戦略ロケット軍は、金正恩政権下においてその存在感を強めているが、それ以前からミサイル指導局が存在していたことから、ミサイルの運用に関する部隊の組織化は継続的に行われてきたといえる。しかし、2000年代からミサイル発射実験が活発化し、種類や目的が多様化したことから、陸軍の軍団級部隊より包括的なミサイル運用管理機関としての役割が求められるようになった結果、戦略軍として格上げとなったと推察できる。

北朝鮮軍における戦略軍の位置づけは、陸海空と並列であるとは言い難い。金正恩は、戦略軍によるミサイル発射実験に必ず同行し、その動向を自身の目で確認しているが、総参謀長は同行していない⁵⁸。総参謀長は基本的に最高司令官である金正恩の指令を受け、各軍種や軍団に指示を与える役割を担っている。その参謀総長が戦略軍の視察に同行していないということは、総参謀長を通さず、最高司令官から戦略軍の司令官へ直接指令が言い渡される指揮系統になっているものと思われる⁵⁹。他の核保有国において、核攻撃の最終的な判断は、最高司令官が行う。したがって、北朝鮮においても、戦略軍が扱うミサイルに核弾頭が装填された場合は、核攻撃となり、金正恩が最終的な命令を下すことになるといえる⁶⁰。実際に2014年8月以降、戦略軍によるミサイル発射実験においては、戦略軍司令官が金正恩から直接指令を受けるかたちをとっている⁶¹。したがって、戦略軍は他の陸海空とは違い、総参謀長を通さず、

56 聯合ニュース「北「전술 로켓」 발사 훈련한 ‘전략군’이란 (北『戦術ロケット』発射訓練した『戦略軍』とは)」2014年6月30日、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20140630087000014>、2021年2月19日アクセス。

57 VOA「북한군 제4의 조직 ‘전략군’ (北韓軍第4の組織『戦略軍』)」2017年7月7日、<https://www.voakorea.com/korea/korea-politics/3931248>、2021年7月24日アクセス。

58 장철운 (チャン・チョルン)「북한 전략군의 위상과 역할에 관한 연구 (北朝鮮戦略軍の位相と役割に関する研究)」『한국과 국제정치 (韓国と国際政治)』第33巻第4号 (2017年) 140頁。

59 同上、129-58頁。

60 「朝鮮民主主義人民共和国の核兵器は敵対的な他の核保有国が我々共和国を侵略、または攻撃する場合、それを撃退し報復打撃を加えるため、朝鮮人民軍最高司令官の最終命令によってのみ使用することができる」(最高人民会議法令「自衛的核保有国の地位を一層強化することに関する法」第4条)。

61 チャン・チョルン「北朝鮮戦略軍の位相と役割に関する研究」139頁。

最高司令官である金正恩から直接指令を受ける軍種として位置づけられているといえる。

北朝鮮は、金正恩政権において、核実験を繰り返し行い、その精度を高めていった。その中で、核攻撃がより現実的なものとなるか否かは、弾道ミサイルの性能に依拠することとなる。したがって、北朝鮮の抑止態勢における戦略軍の役割は、「核抑止力」を担保するうえで重要であるといえる。

(2) 現代化と機動力の強化による対南抑止

金正恩政権下において、装備の量的変化はあまりみられないものの、現代化や機動力の強化を図ることによって質的増強を行っている。金東葉は、金正恩政権下の軍事態勢について「選択的通常戦力の強化」と表現しており、核・ミサイル開発に完全に注力しているわけではなく、低コストで高い効果を得られる装備に投資していると述べている⁶²。これは、北朝鮮の通常戦力による抑止（主に対南）と対米「核抑止力」が相互補完的であること⁶³に起因するといえる。

通常戦力の中でも特に300mm MRLは、MDL付近から発射した場合、米軍基地のある平沢や韓国軍の重要機関が集中する大田広域市周辺への攻撃が可能と思われる。北朝鮮は、2016年3月に300mm MRLの発射実験を行った際、「金正恩同志の直接的な指導と教えを受け、3年という短い期間に研究開発が完成した新型大口徑放射砲は南朝鮮作戦地帯の主要打撃対象を射程圏内においている精密誘導体系を兼ね備えた先端長距離大口徑放射砲体系である」と報道している⁶⁴。したがって、金正恩政権下において、北朝鮮が、300mm MRLによる対南抑止力を強化してきたことが分かる。

また既述の通り、北朝鮮は、特殊作戦軍の創設により、特殊作戦における機動力を増していると思われる。特殊作戦軍は2017年4月15日の軍事パレードに登場し、その存在が明らかとなった。有事の際には、米韓連合軍の後方へ浸透するといわれている⁶⁵。これは、北朝鮮が掲げる軍事戦略⁶⁶のうち、配合戦を遂行するための戦力としての役割が大きい。配合戦とは、前線に相手方の主力部隊を集中させ、非対称戦力によ

62 金東葉「김정은 시대 북한의 군사 분야와 전망 (金正恩時代北韓の軍事分野変化と展望)」『경제와 사회 (経済と社会)』(2019年) 76-103頁。

63 倉田秀也「北朝鮮の核保有の修辭と通常兵力増強の論理——『戰略同盟 2015』の修正過程と米朝平和協定提案——」『朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障』(2016年) 83-98頁。

64 朝鮮中央通信「김정은제1비서 신형대구경방사포 시험사격 지도(金正恩第1秘書 新型大口徑放射砲試驗射擊指導)」2016年3月4日；聯合ニュース「대남위협 수위 높이는 북한…김정은,朴대통령 첫 실명 비난(韓国への脅威を高める北朝鮮金正恩氏、朴大統領初の実名非難)」、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20160304154300014>、2021年7月24日アクセス。

65 聯合ニュース「北, 특수작전군 창설 확인…한미 ‘참수작전’ 맞대응 카드(北、特殊作戦軍創設確認…韓米『斬首作戦』対応カード)」2017年4月17日、<https://www.yna.co.kr/view/AKR20170417040100014>、2021年7月25日アクセス。

66 奇襲戰略、配合戰略、速戰即決戰。

て後方を攻撃する作戦である⁶⁷。つまり、MDL 付近の陸上部隊が米韓連合軍を境界線側におびき寄せ、特殊軍がその後方に浸透することによって、軍事施設の破壊や民間人に対するかく乱などを行うことが想定される。特殊作戦部隊はもともと陸軍の軍団のひとつであったため、実際の作戦において、特殊作戦軍が海軍や空軍の特殊作戦部隊まで指揮するかどうかは定かではないが⁶⁸、統合戦術指揮統制体系の構築も進めていることから、その可能性は排除できない。今後、特殊作戦軍単独の作戦だけでなく、他軍種との統合作戦の可能性も含め、その動向に注目する必要がある。

(3) 「核保有国」の正当化と「核抑止力」

金正恩政権下における核開発は実験によって技術の向上を目指し、立法や行政における核武力の正当化も推し進めていった。2012 年 4 月の憲法修正では、序文において北朝鮮が「核保有国」であることが初めて明記され、「軍事強国に転変」したことを強調した。したがって金正恩政権初期において、「強盛国家」としての地位を誇示することが重要課題であったといえる。2013 年 3 月 31 日、朝鮮労働党中央委員会全員会議では、金正恩が「経済建設と核武力建設の並進路線」を発表し、翌日の最高人民会議（第 12 期第 7 回）では、「自衛的核保有国の地位を一層強化することに関する法⁶⁹」という法令を採択し、立法と行政における核武力の正当化を図った。これらと並行して、2013～2017 年の間、4 回にわたる核実験を行うことによって、名実ともに「核保有国」としての地位を築いていこうとしていたことが分かる。2018 年の党中央委員会全員会議（第 7 期第 3 回）にて、金正恩は並進路線の完成を宣言し、新たに経済開発に重点をおく「社会主義経済建設」路線を採択した。したがって「核保有国」としての北朝鮮は、「核抑止力」により信憑性をもたせることができるようになったといえよう。

北朝鮮は、核兵器の「先制不使用（NFU: no first use）」について、無条件の NFU から条件付きの NFU に徐々に立場を変化させている⁷⁰。最初に核実験を行った 2006 年には、「絶対に核兵器を先に使用しない」とし、核兵器は「戦争抑止力」であることを明言した⁷¹。この段階では、北朝鮮は「絶対に」先制的には使用しないという無条件の NFU を主張していた。しかし、金正恩政権では、徐々に条件付きの NFU をちら

67 韓国統一部「군사전략（軍事戦略）」。

68 同上。

69 朝鮮中央通信「자위적핵보유국의 지위를 더욱 공고히 할데 대한 법 채택（自衛的核保有国の地位を一層強化することに関する法採択）」2013 年 4 月 1 日。

70 倉田秀也「金正恩『核ドクトリン』の生成と展開——比較のなかの北朝鮮『最小限抑止』の現段階」『北朝鮮をめぐる将来の安全保障環境』（2017 年）。

71 朝鮮中央通信「조선민주주의인민공화국외무성성명（朝鮮民主主義人民共和国外務省声明）」2006 年 10 月 4 日（声明の発表は 10 月 3 日）。

つかせ始める。上述の2013年の『自衛的核保有国の地位を一層強化することに関する法』第4条⁷²と第5条⁷³では、「侵略や攻撃」を行わない限りは核攻撃を行わないとしている。また、2016年の第7回党大会においても、「侵略的な敵対勢力が核によって我々の自主権を侵害しない限り、すでに明らかにしたように先に核兵器を使用しない⁷⁴」として、一定の条件下におけるNFUを強調した。さらに2021年の第8回党大会では、「15,000km 射程圏内の任意の戦略的対象」に対する「核先制および報復打撃能力」に言及した⁷⁵。これは明らかに米国に対する核攻撃の可能性を示唆するものであり、以前にも増して踏み込んだ表現になっている。金正恩政権は、核開発を加速化し、技術的な向上を図りながら、NFUのインプリケーションを巧みに変化させることで「核抑止力」を強化しようとしている。

結論

金正恩政権における軍事態勢の特徴について、北朝鮮は、政権の掌握から通常戦力における現代化と機動力の強化、WMDの改良と戦略化を進めている。そしてその狙いとしては、対米「核抑止力」と通常戦力による対南抑止力の強化が背景にあると結論付けることができる。通常戦力は歩兵や装備の量的増加は大きくはないものの、新型兵器の開発などによって質的増強を図っている。戦闘機や戦車の増加よりも、韓国中部を射程に収めるMRLや攻撃用無人機などを強化していることから、「選択的通常戦力の強化」は金正恩政権の軍事態勢における一つの特徴である。また、空からの攻撃に対する防御や監視体制を強化している点も、金正恩政権において顕著な部分である。このような「選択的通常戦力の強化」は、経済的に不安定な北朝鮮が、対南抑止力を維持しつつ「核抑止力」の強化するための態勢であるといえる。

陸海空に加え、戦略軍と特殊作戦軍の創設も大きな特徴の一つである。一部の軍団や特殊部隊が、陸海空に並ぶ軍種となり、ミサイル運用や特殊作戦などの非対称戦力の強化に繋がっている。このように、今後も戦略や情勢の変化によって、通常戦力要員が非対称戦力要員へとシフトする可能性も排除できない。こうした観点からも、

72 条文は脚注60を参照。

73 「朝鮮民主主義人民共和国は敵対的な核保有国と野合して我が共和国に対する侵略や攻撃行為に加担しない限り、非核国家に対し、核兵器の使用、または核兵器による威嚇をしない」。

74 朝鮮中央通信「조선로동당 제7차대회 결정서 채택 (朝鮮労働党第7回大会決定書採択)」2016年5月8日。

75 朝鮮中央通信「조선로동당 제8차대회에서 하신 김정은위원장의 보고에 대하여 (朝鮮労働党第8回大会で行った金正恩委員長の報告について)」2021年1月9日。

WMD などの非対称戦力だけでなく、通常戦力の動向を視野に入れておくことは、北朝鮮の軍事戦略を包括的に理解するうえでも重要である。

核・ミサイルの開発は、金正恩政権下でより活発化している。核開発は、実験のたびにその威力を増しており、技術的な強化が行われている。これにより、北朝鮮は抑止態勢の強化を図っている。また、戦略軍の創設によって、ミサイル運用を強化し、「核抑止力」をより効果的なものへと発展させている点も、金正恩政権の軍事態勢の特徴である。

北朝鮮の非核化に成功したとしても、韓国や東アジアにおける脅威がなくなるわけではない。北朝鮮軍は、通常戦力のみでも韓国や在韓米軍に対する攻撃能力を保持することができ、有事の際には、周辺地域への影響も想定される。これら金正恩政権における軍事態勢の特徴やその変化は、国際情勢の変化や米韓の軍事態勢などの外的要因や北朝鮮内部の情勢などによっても影響を受けると考えられる。したがって、これらの要素を含めた分析を行うことにより、北朝鮮の軍事態勢を多角的に理解することがより重要となるだろう。

(防衛研究所)

